



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 日本アジア投資株式会社

上場取引所 東

コード番号 8518 URL <https://www.jaic-vc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 哲朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 岸本 謙司

TEL 03-3221-8518

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 決算説明会の開催に替えて会社説明動画を当社ウェブサイトにて配信予定です。

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,872	20.9	11		126		295	
2022年3月期	3,204	13.6	237		412		19	42.5

(注) 包括利益 2023年3月期 563百万円 (29.4%) 2022年3月期 798百万円 (358.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	16.69		3.8	0.7	0.3
2022年3月期	1.09	1.08	0.3	1.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	18,775	9,101	40.4	428.22
2022年3月期	20,231	9,443	38.4	438.69

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,581百万円 2022年3月期 7,766百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	157	0	806	1,762
2022年3月期	145	212	1,007	2,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては23ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等、(1)従来連結基準による経営成績等の概況、2.2024年3月期の従来連結基準業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)」をご覧ください。

また、「従来連結による見込値の前提」となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、26ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等(4)従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 投資事業組合等1ファンド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	17,884,392 株	2022年3月期	17,884,392 株
期末自己株式数	2023年3月期	181,009 株	2022年3月期	181,009 株
期中平均株式数	2023年3月期	17,703,383 株	2022年3月期	17,703,383 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,876	28.1	99		126		170	
2022年3月期	2,244	22.8	132	32.4	118	22.3	106	20.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	9.61	
2022年3月期	6.02	5.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	12,967		7,267		55.8		408.61	
2022年3月期	14,571		7,454		50.9		419.29	

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,233百万円 2022年3月期 7,422百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2023年5月15日に当社ウェブサイトに掲載予定です。

(会社説明動画の配信について)

決算説明会の開催に替えて、会社説明動画を、2023年5月15日に当社ウェブサイトにて配信予定です。

(将来に関する記述等についてのご注意)

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては23ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等、(1)従来連結基準による経営成績等の概況、2.2024年3月期の従来連結基準業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(3) 当期の財政状態の概況	5
(4) 営業活動の状況	7
(5) 今後の見通し	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
5. 従来連結基準による連結財務諸表等	
(1) 従来連結基準による経営成績等の概況	23
(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明	25
(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明	25
(4) 従来連結基準による今後の見通し	26
(5) 従来連結基準による連結財務諸表等	27

1. 経営成績等の概況

文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断、予測したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の当社グループの経営成績の状況は、営業収益3,872百万円（前連結会計年度比 20.9%増）、営業総利益1,419百万円（同 15.1%増）、営業利益11百万円（前連結会計年度 営業損失237百万円）、経常損失126百万円（前連結会計年度 経常損失412百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失295百万円（前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純利益19百万円）となりました。その内訳は次のとおりです。

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月 1日～ 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日～ 至 2023年3月31日
営業収益合計	3,204	3,872
うち 管理運営報酬等	117	113
うち 営業投資有価証券売却高	1,732	2,071
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	1,330	1,668
うち その他営業収益	24	18
営業原価合計	1,971	2,453
うち 営業投資有価証券売却原価	887	1,316
うち 営業投資有価証券評価損・投資損失引当金繰入額 合計	160	316
うち 組合持分損失等	914	806
うち その他営業原価	10	12
営業総利益	1,232	1,419

(管理運営報酬等)

管理運営報酬等には、投資事業組合等の管理報酬と事務受託報酬が含まれます。管理運営報酬等の総額は、前連結会計年度並みの113百万円（前連結会計年度比 3.1%減）となりました。清算手続き中のファンドからの管理報酬の他、事務受託報酬が減少しました。

(投資損益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月 1日～ 至 2022年3月31日			当連結会計年度 自 2022年4月 1日～ 至 2023年3月31日		
	プロジ ェクト 投資資 産	プライベ ートエク イティ 投資資産	合計	プロジ ェクト 投資資 産	プライベ ートエク イティ 投資資産	合計
営業投資有価証券売却高 (A)	669	1,062	1,732	149	1,921	2,071
営業投資有価証券売却原価 (B)	521	365	887	90	1,226	1,316
実現キャピタルゲイン (A)-(B)	147	697	845	59	695	754
営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計 (C)	—	160	160	75	241	316
投資損益 (A)-(B)-(C)	147	537	685	△15	453	437

営業投資有価証券売却高は、前連結会計年度から増加して2,071百万円（同 19.6%増）となりました。しかしながら、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインは、一部の銘柄で売却損が発生したため、前連結会計年度から減少して754百万円（同 10.7%減）となりました。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計は、投資残高が比較的多額な投資先企業に対して引当金を計上したため、前連結会計年度から増加し316百万円（同 97.9%増）となりました。以上の結果、実現キャピタルゲインから営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した投資損益は、前連結会計年度から減少して437百万円の利益（同 36.1%減）となりました。

これを内訳別に見ると、プロジェクト投資では、前連結会計年度は、1件のメガソーラープロジェクトの売却と1件のディストリビューションセンターの一部を売却しました。一方、当連結会計年度の売却は1件のメガソーラープロジェクトに留まり、営業投資有価証券売却高及び実現キャピタルゲインが減少しました。また、事業の進捗に大幅な遅れが生じている投資先に対して引当金を計上しました。その結果、実現キャピタルゲインから営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した投資損益は損失となりました。

プライベートエクイティ投資では、前連結会計年度は、利益率の高い国内の上場株式の売却が中心でした。これに対し当連結会計年度は、国内の上場株式や国内外の投資金額が比較的多額な未上場株式を、利益を伴って売却しました。一方で、業況が悪化した投資先企業や回収見込額が低下した投資先企業の一部を売却したため、売却損が発生しました。その結果、営業投資有価証券売却高は前連結会計年度から増加したものの、実現キャピタルゲインは前期並みに留まりました。また、投資残高が比較的多額な投資先企業のうち事業進捗に遅れが生じた先に対して、引当金を計上しました。その結果、投資損益は、前連結会計年度から減少しました。

（組合持分利益・インカムゲイン等）

営業収益のうち組合持分利益・インカムゲイン等には、当社グループが運営するプロジェクトの収入（売電収益や、野菜の販売額、障がい者グループホームの賃貸収入等）、他社が運営するプロジェクトの持分利益（プロジェクトの運営による純利益や、プロジェクトの売却益）、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分利益、利息・配当収入、及び、その他の収益が含まれています。

当連結会計年度の組合持分利益・インカムゲイン等の合計額は、前連結会計年度から増加して1,668百万円（前連結会計年度比 25.5%増）となりました。

このうち、当社グループが運営するプロジェクトの収入は、742百万円（同 35.9%減）となりました。売電中のメガソーラープロジェクトの一部を前連結会計年度に売却したため、売電収益が減少しました。

他社が運営するプロジェクトの持分利益及び他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分利益は合計で、前連結会計年度から増加して384百万円（同 161.1%増）となりました。他社が運営するプロジェクトで高齢者施設1件の売却益が計上されたため増加しました。

利息・配当収入は、前連結会計年度から増加して539百万円（同 2,088.8%増）となりました。2件のディストリビューションセンタープロジェクトと1件のその他プロジェクトの売却による利益配当が計上されたため増加しました。

（組合持分損失等）

営業原価のうち組合持分損失等には、当社グループが運営するプロジェクトの原価（売電原価や、野菜の製造原価、障がい者グループホームの賃貸原価等）、他社が運営するプロジェクトの持分損失（主に立上げ初期のプロジェクトからの純損失）、及び他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失等が含まれています。

当連結会計年度の組合持分損失等の合計額は、前連結会計年度から減少し806百万円（同 11.7%減）となりました。このうち、当社グループが運営するプロジェクトの原価が661百万円（同 22.3%減）です。売電中のメガソーラープロジェクトの一部を前連結会計年度に売却したため、売電原価が減少しました。

一方で、他社が運営するプロジェクトの持分損失及び他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失は合計で、前連結会計年度から増加し145百万円（同 129.6%増）となりました。他社が運営するプロジェクトのうち、事業の進捗が遅れているプロジェクトや立上げ初期のプロジェクトで純損失が増加しました。

以上の結果、営業収益は3,872百万円（同 20.9%増）、営業原価は2,453百万円（同 24.4%増）、営業総利益は1,419百万円（同 15.1%増）となりました。

(b) 販売費及び一般管理費、営業損益

販売費及び一般管理費の合計額は、前連結会計年度に比べて減少し1,408百万円（同 4.2%減）となりました。前連結会計年度に売却したメガソーラープロジェクトの運営費用が減少しました。

これらの結果、営業利益は11百万円（前連結会計年度 営業損失237百万円）となりました。

(c) 営業外損益及び経常損益

営業外収益は、前連結会計年度から減少して50百万円（前連結会計年度比 38.9%減）となりました。外貨建て資産の回収に伴う為替差益が減少しました。

営業外費用は、主に支払利息であり、借入金の残高減少に伴い前連結会計年度から減少して188百万円（同 26.7%減）となりました。当社単体では借入金を圧縮しています。また、プロジェクト投資における借入金も、前連結会計年度に一部のプロジェクトを売却したため減少しました。

これらの結果、経常損失は126百万円（前連結会計年度 経常損失412百万円）となりました。

(d) 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益

当連結会計年度は、多額な特別損益は発生しませんでした。

法人税等合計は、所得が発生したため前連結会計年度から増加して45百万円（同 902.1%増）となりました。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、税効果会計について適切に見積もった結果、繰延税金資産を計上しておりません。

非支配株主に帰属する当期純損益は、当社グループが運営するファンドやプロジェクトの損益のうち、当社グループ以外の出資者に帰属する額です。当連結会計年度は、これらのファンドやプロジェクトで利益が発生したため、123百万円の利益（同 68.6%減）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は295百万円（前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純利益19百万円）となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月 1日～ 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日～ 至 2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△145	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	212	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,007	△806
現金及び現金同等物期末残高	2,397	1,762

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べて投資資産の回収が進捗したことから黒字に転換し、157百万円の収入（前連結会計年度 145百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入が無かったため、0百万円の収入（同 212百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

806百万円の支出（同 1,007百万円の支出）となりました。長期借入金の返済額の減少に伴い、前連結会計年度に比べて支出額が減少しました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額11百万円を加算した結果、当連結会計年度末において現金及び現金同等物の残高は635百万円減少して1,762百万円となりました。

(3) 当期の財政状態の概況

(資産)

期末残高	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)		当連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	
	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)
資産合計	20,231		18,775	
うち 現金及び預金	5,666		3,130	
うち 有形固定資産	4,148		5,432	
うち 営業投資有価証券(a)	9,538		9,375	
うち 投資損失引当金(b)	△1,492	15.6	△1,588	16.9

資産合計は、前連結会計年度末から減少し18,775百万円（前連結会計年度末 20,231百万円）となりました。

このうち現金及び預金は、前連結会計年度末から減少し3,130百万円（同 5,666百万円）となりました。主な減少要因は、当社グループの運営するファンドに帰属する預金が、税金の納付や分配金の支払により減少したことです。

なお、当社グループの運営するファンドに帰属する預金は、各ファンドの組合契約に従い運用しなければならない資金であり、当社グループに帰属する資金と明確に分別して管理しています。現金及び預金のうち当社グループに帰属する資金は、連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高の1,762百万円（同 2,397百万円）です。加えて、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難な事業です。そのため、プライベートエクイティ投資からの資金回収額が大きく下振れすることも想定されます。そのような状況の中、経費や利息の支払い及び借入金の返済だけでなく、将来の成長に向けた投資を確実に行うために、当社グループは常に一定の現預金残高を保有する必要があります。

有形固定資産は、主に、当社グループが運営するプロジェクトの再生可能エネルギー発電所設備、植物工場、障がい者グループホームが計上されています。障がい者グループホームやメガソーラー発電所への投資を行ったため、前連結会計年度末から増加して5,432百万円（同 4,148百万円）となりました。

営業投資有価証券には、プライベートエクイティ投資資産に加え、当社が運営するプロジェクトのうち開発が初期段階のものや、他社が運営するプロジェクト投資資産が計上されています。プライベートエクイティ投資資産とプロジェクト投資資産の売却が共に進捗したため、前連結会計年度末から減少して9,375百万円（同 9,538百万円）となりました。

また、投資損失引当金は、繰り入れに伴い前連結会計年度末から増加して1,588百万円（同 1,492百万円）となりました。

その結果、当連結会計年度末における引当率（営業投資有価証券の期末残高に対する投資損失引当金の期末残高の割合）は、前連結会計年度末から1.3ポイント上昇して16.9%となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末から減少して9,673百万円（前連結会計年度末 10,787百万円）となりました。

このうち借入金と社債の残高は、合計で8,993百万円（同 9,521百万円）となり、前連結会計年度末から減少しました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額は5,137百万円（同 5,943百万円）です。残額は、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンスと社債他の残高3,856百万円（同 3,578百万円）です。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2023年3月31日現在)
借入金・社債残高合計	9,521	8,993
うち 当社単体借入額	5,943	5,137
うち プロジェクト投資におけるプロジェクトファイナンス・社債他	3,578	3,856

当社単体の借入金は、当連結会計年度中に806百万円を返済し、前連結会計年度末から減少しました。今後も、将来の成長に向けた投資資金を確保した上で、当社単体の借入額を返済して参ります。

また、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス・社債他は、主に障がい者グループホームプロジェクトの新規借入により、前連結会計年度末から残高が増加しました。なお、当社グループの運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス・社債は、プロジェクトの資産や収益のみを返済原資としているため、当社グループの財務健全性に与える影響は限定的です。そのため、当社は、今後も当社グループの運営する再生可能エネルギー等の多様なプロジェクトにおいて、プロジェクトファイナンス・社債による資金調達を組み合わせ、レバレッジを効かせた投資を行い、高い財務健全性を維持しながら収益性を高めていく方針です。

(純資産)

純資産のうち自己資本は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため、前連結会計年度末から減少して7,581百万円(同7,766百万円)となりました。他方で、総資産も前連結会計年度末から減少したため、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末から2.0ポイント上昇し40.4%(同38.4%)となりました。また、純資産全体も前連結会計年度末から減少し、9,101百万円(同9,443百万円)となりました。

(4) 営業活動の状況

(a) 投資及び融資の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンド、並びに当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドのうち投資対象が特定されているもの等による投融資実行額及び投融資残高の内訳は以下のとおりです。

①投融資実行額内訳（自己勘定分及びファンド勘定分）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)
1) 地域別				
プロジェクト投資 小計	19	1,938	18	2,152
うち 日本	19	1,938	16	2,107
うち 東南アジア	-	-	2	45
プライベートエクイティ投資 小計	8	1,482	10	1,408
うち 日本	8	1,482	10	1,408
うち 中華圏 (中国、香港、台湾) 他	-	-	-	-
2) 種別				
プロジェクト投資 小計	19	1,938	18	2,152
うち 再生可能エネルギー	4	497	6	1,034
うち ヘルスケア	8	219	2	58
うち スマートアグリ	1	415	1	170
うち ディストリビューションセンター	4	632	2	620
うち その他	2	174	7	269
プライベートエクイティ投資 小計	8	1,482	10	1,408
うち 戦略投資	3	359	3	200
うち フィナンシャル投資	5	1,122	7	1,208
投資及び融資実行額 合計	27	3,420	28	3,561

(注) 戦略投資とは、当社グループが投融資を行うプロジェクトにおいてパートナーとなる企業に対する投資です。フィナンシャル投資とは戦略投資以外の企業に対する投資です。

②投融資残高内訳（自己勘定分及びファンド勘定分）

	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)		当連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	
	社数又は件数 (社・件)	金額(百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額(百万円)
1) 地域別				
プロジェクト投資 小計	43	6,344	50	7,123
うち 日本	43	6,344	48	7,087
うち 東南アジア	-	-	2	36
プライベートエクイティ投資 小計	86	7,440	81	7,010
うち 日本	47	4,510	49	4,915
うち 中華圏(中国、香港、台湾)他	39	2,929	32	2,094
2) 種類別				
プロジェクト投資 小計	43	6,344	50	7,123
うち 再生可能エネルギー	19	3,286	22	4,078
うち ヘルスケア	14	952	15	707
うち スマートアグリ	1	879	1	741
うち ディストリビューションセンター	6	801	5	1,237
うち その他	3	424	7	358
プライベートエクイティ投資 小計	86	7,440	81	7,010
うち 戦略投資	7	1,432	7	962
うち フィナンシャル投資	79	6,007	74	6,047
投資及び融資残高 合計	129	13,784	131	14,133

(注) 戦略投資とは、当社グループが投融資を行うプロジェクトにおいてパートナーとなる企業に対する投資です。フィナンシャル投資とは戦略投資以外の企業に対する投資です。

当連結会計年度の投融資実行額は、前連結会計年度から増加して28社、3,561百万円（前連結会計年度比 4.1%増）となりました。また、当連結会計年度末の投融資残高は、前連結会計年度末から増加して131社、14,133百万円（前連結会計年度末 129社、13,784百万円）となりました。

このうちプロジェクト投資は、当連結会計年度の投融資実行額が増加し、新規プロジェクトへの投資と既存のプロジェクトへの追加投資の合計で18件、2,152百万円（前連結会計年度比 11.1%増）となりました。再生可能エネルギー分野で既存のメガソーラープロジェクトに追加投資を行った他、バイオマス発電や屋根置き型蓄電池付き太陽光発電システムの新規プロジェクトに投資を行いました。一方で、ヘルスケアプロジェクトやスマートアグリプロジェクトでは、投資金額が減少しました。

また、当連結会計年度の投資の回収は、メガソーラープロジェクト1件、ヘルスケアプロジェクト1件、ディストリビューションセンタープロジェクト1件、その他のプロジェクト1件を売却しました。また、既存プロジェクトからの分配金の受領による減少や、プロジェクトの持分損益に伴う投資残高の増減がありました。

それらの結果、投融資残高は前連結会計年度末から増加し、50件、7,123百万円（前連結会計年度末43件、6,344百万円）となりました。

なお、当連結会計年度末現在において投資を行っているメガソーラープロジェクト（JAICソーラー2号投資事業有限責任組合からの投資も含む）は、売却や回収した案件を除き合計で13件（15発電所）、30.7MWとなりました。このうち、当社が出資した持分に帰属する部分は13.1MWです。また、メガソーラー以外の再生可能エネルギープロジェクトに対する投資実績は、バイオマス発電プロジェクトが2件、4.0MW、バイオガス発電プロジェクトが2件、1.1MW、バイオガス発電所のオペレーターが1件、風力発電プロジェクトが1件、最大25.2MW、屋根置き型蓄電池付き太陽光発電システムが3件、合計1.2MWです。

プライベートエクイティ投資は、原則として、当社の自己資金を用いる場合は、経営理念に従った事業テーマに基づきプロジェクト投資のパートナー企業に対して選別的に戦略投資を行います。また、ファンドの資金を用いる場合は、ファンドの投資方針に基づいてフィナンシャル投資を行います。

当連結会計年度の投資実行額は、新規の企業への投資と既存の投資先企業への追加投資の合計で、10社、1,408百万円（前連結会計年度比 5.0%減）となり減少しました。戦略投資では1社当たりの投資金額が減少しました。フィナンシャル投資では、ベンチャー企業向けの投資が件数・金額ともに増加しました。当連結会計年度の投資回収は、戦略投資では3件を売却しました（一部売却を含む）。フィナンシャル投資では、国内の上場株式と中華圏の未上場株式を主に売却しました。それらの結果、投資残高は前連結会計年度末から減少し、81社、7,010百万円（前連結会計年度末86社、7,440百万円）となりました。

(b) IPO（新規上場）の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりです。

① 新規上場（IPO）の状況（自己勘定分及びファンド勘定分）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
IPO社数（国内・海外 合計）	4社	1社
初値換算投資倍率（国内・海外 平均）	3.7倍	30.0倍

(注) 初値換算投資倍率＝初値換算による保有株式の時価／保有株式への投資額（IPO時簿価残高）。なお、初値換算投資倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

② 新規上場した投資先企業の一覧

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場(注)	事業内容	本社所在地
国内: 4社 海外: 1社	ワンダープラネット株式会社	2021年6月10日	東京証券取引所 マザーズ	エンターテインメントサービス事業	愛知県
	株式会社ラストワンマイル	2021年11月24日	東京証券取引所 マザーズ	インサイドセールス等を活用した新電力、新ガス、インターネット回線等のインフラサービスの取次販売及び自社サービス「まるっとシリーズ」の提供	東京都
	リニューアブル・ジャパン株式会社	2021年12月22日	東京証券取引所 マザーズ	再生可能エネルギー発電所開発・運営事業	東京都
	株式会社TORICO	2022年3月23日	東京証券取引所 マザーズ	コミックの全巻売り EC サイト「漫画全巻ドットコム」の運営及びマンガ・アニメ関連グッズの販売などを行う各種マンガ事業	東京都

(注) 上場市場は、上場年月日時点の市場を記載しています。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 1社 海外: 1社	株式会社ティムス	2022年11月22日	東京証券取引所 グロース	医薬品、医薬部外品、医薬品原材料、医療用機器及び医療用消耗品の研究及び開発	東京都

なお、当連結会計年度末後、当決算短信提出日までに新規上場した投資先企業の一覧は、下記の通りです。

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 1社 海外: 1社	日本システムバンク株式会社	2023年4月14日	名古屋証券取引 所メイン	コインパーキングの運営、駐車場機器の販売・保守	福井県

(c) ファンドの状況

当連結会計年度末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、9ファンド、15,850百万円（前連結会計年度末10ファンド、16,463百万円）となりました。

当連結会計年度は、日本国内の事業承継問題を抱える中小企業を投資対象とする「サクセッション2号投資事業有限責任組合」を新規設立した後増額しました（増額後ファンド総額3,701百万円）。一方で、満期延長中であった2ファンド（ファンド総額 合計4,328百万円）が減少しました。また、為替の変動により、外貨建てファンドのファンド総額が14百万円増加しました。

①運用残高

	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)			当連結会計年度末 (2023年3月31日現在)		
	ファンド数	ファンド総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)	ファンド数	ファンド総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)
運用期間中	5	7,511	3,349	6	11,212	3,804
満期延長中	2	4,328	818	-	-	-
清算期間中	3	4,624	1,237	3	4,638	2,380
合計 (うち当社グループ出資額)	10	16,463 (4,953)	5,404	9	15,850 (3,389)	6,185

②運用期間中のファンド（当連結会計年度末（2023年3月31日現在））

ファンド名	設立時期	ファンド満期	ファンド総額 (百万円)	特徴
JAIC企業育成投資事業有限責任組合	2016年2月	2026年2月	2,000	主に国内のベンチャー企業を対象として、他社の運営するファンドが保有する投資証券の買い取り等、広範な投資機会を追求するファンド
サクセッション1号投資事業有限責任組合	2017年6月	2027年6月	3,000	当社と(株)あおぞら銀行で設立した合弁会社（持分法を適用していない関連会社）が運営するファンド 日本国内の事業承継問題を抱える中小企業を投資対象とする
JAICソーラー2号投資事業有限責任組合	2020年3月	2039年12月	1,359	稼働済みメガソーラープロジェクトを投資対象とするファンド
北海道地域中小企業グローバル化支援投資事業有限責任組合	2020年4月	2026年12月	151	当社と(株)アジアマーケット企画が共同で運営するファンド 北海道に所在もしくは展開している企業の海外展開支援や、インバウンド需要向け事業展開支援を行う
AJC企業育成投資事業有限責任組合	2021年6月	2031年6月	1,001	当社と(株)あおぞら銀行で設立した合弁会社（持分法を適用していない関連会社）が運営するファンド 主に国内のベンチャー企業を対象として、他社の運営するファンドが保有する投資証券の買い取り等、広範な投資機会を追求するファンド

ファンド名	設立時期	ファンド満期	ファンド総額 (百万円)	特徴
サクセッション2号投資 事業有限責任組合	2022年8月	2032年8月	3,701	当社と(株)あおぞら銀行で設立した合弁会社(持分法を適用していない関連会社)が運営するファンド 日本国内の事業承継問題を抱える中小企業を投資対象とする

- (注) 1 外貨建によるファンドは、各連結会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
- 2 ファンド総額につきましては、コミットメントベース(契約で定められた出資約束金額ベース)の金額を記載しております。

(5) 今後の見通し

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

2024年3月期の従来連結基準による見込値の詳細については、23ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(1) 従来連結基準による経営成績等の概況、2. 2024年3月期の従来連結基準業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)」をご覧ください。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

利益配当については、将来の収益源となる営業投資活動を積極的に行うべく内部留保の充実に努め、財務基盤の強化を図りながら、株主各位への安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としています。しかしながら、2023年3月期は、親会社株主に帰属する当期純損失となり過年度の累積損失を解消することはできなかつたため、誠に遺憾ながら無配とさせていただき所存です。また、2024年3月期の配当につきましても、従来連結基準による見込値では親会社株主に帰属する当期純利益は黒字を見込んでいるものの、過年度の累積損失を解消することはできないため、無配を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,666	3,130
営業投資有価証券	9,538	9,375
投資損失引当金	△1,492	△1,588
営業貸付金	204	204
その他	411	515
貸倒引当金	△51	△51
流動資産合計	14,277	11,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	394	980
減価償却累計額	△24	△73
建物及び構築物 (純額)	370	906
機械及び装置	3,181	3,421
減価償却累計額	△327	△516
機械及び装置 (純額)	2,854	2,904
車両運搬具及び工具器具備品	150	175
減価償却累計額	△50	△68
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	100	106
土地	172	201
建設仮勘定	651	1,313
有形固定資産合計	4,148	5,432
無形固定資産		
発電設備開発権利金	1,112	1,080
その他	215	168
無形固定資産合計	1,327	1,248
投資その他の資産		
投資有価証券	59	61
破産更生債権等	7	104
その他	418	445
貸倒引当金	△7	△104
投資その他の資産合計	477	506
固定資産合計	5,954	7,188
資産合計	20,231	18,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	654	555
1年内償還予定の社債	7	7
未払費用	662	64
未払法人税等	61	70
賞与引当金	75	81
その他	38	33
流動負債合計	1,500	812
固定負債		
社債	177	170
長期借入金	8,681	8,260
繰延税金負債	53	32
退職給付に係る負債	143	158
資産除去債務	230	238
固定負債合計	9,287	8,861
負債合計	10,787	9,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,515	3,631
利益剰余金	△1,571	△1,867
自己株式	△353	△353
株主資本合計	7,017	6,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	464
為替換算調整勘定	278	280
その他の包括利益累計額合計	749	744
新株予約権	31	33
非支配株主持分	1,646	1,487
純資産合計	9,443	9,101
負債純資産合計	20,231	18,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	3,204	3,872
営業原価	1,971	2,453
営業総利益	1,232	1,419
販売費及び一般管理費		
役員報酬	154	152
給料及び手当	289	282
租税公課	160	172
組合持分経費	285	144
その他	579	656
販売費及び一般管理費合計	1,470	1,408
営業利益又は営業損失(△)	△237	11
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	1	1
為替差益	65	33
投資事業組合運用益	1	—
設備賃貸料	3	4
雑収入	0	5
営業外収益合計	82	50
営業外費用		
支払利息	255	188
雑損失	0	0
営業外費用合計	256	188
経常損失(△)	△412	△126
特別利益		
固定資産売却益	836	—
投資有価証券売却益	99	—
新株予約権戻入益	—	0
受取保険金	1	0
特別利益合計	936	1
特別損失		
投資有価証券売却損	107	—
投資有価証券償還損	—	0
その他	0	0
特別損失合計	107	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	417	△125
法人税、住民税及び事業税	4	45
法人税等合計	4	45
当期純利益又は当期純損失(△)	412	△171
非支配株主に帰属する当期純利益	393	123
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	19	△295

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	412	△171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381	772
為替換算調整勘定	17	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△14
その他の包括利益合計	385	735
包括利益	798	563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	451	△299
非支配株主に係る包括利益	346	863

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,426	3,515	△1,575	△353	7,012
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			19		19
連結範囲の変動			△15		△15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4	—	4
当期末残高	5,426	3,515	△1,571	△353	7,017

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	124	191	316	27	1,749	9,106
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						19
連結範囲の変動						△15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	345	87	432	3	△103	332
当期変動額合計	345	87	432	3	△103	337
当期末残高	470	278	749	31	1,646	9,443

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,426	3,515	△1,571	△353	7,017
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△295		△295
連結範囲の変動			△0		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		115			115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	115	△296	—	△180
当期末残高	5,426	3,631	△1,867	△353	6,836

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	470	278	749	31	1,646	9,443
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△295
連結範囲の変動						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	1	△4	2	△159	△161
当期変動額合計	△5	1	△4	2	△159	△342
当期末残高	464	280	744	33	1,487	9,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	417	△125
減価償却費	38	55
投資損失引当金の増減額(△は減少)	16	183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	15
受取利息及び受取配当金	△7	△4
支払利息	106	89
投資事業組合運用損益(△は益)	△1	—
投資有価証券売却損益(△は益)	8	—
営業投資有価証券評価損	29	—
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△1,269	576
営業貸付金の増減額(△は増加)	△216	△55
破産更生債権等の増減額(△は増加)	42	1
投資事業組合への出資による支出	△1,968	△2,359
投資事業組合からの分配金	3,037	1,826
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額(△は減少)	△363	△98
その他	16	139
小計	△34	247
利息及び配当金の受取額	7	4
利息の支払額	△111	△93
法人税等の支払額	△15	△62
法人税等の還付額	8	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	△145	157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△6	—
投資有価証券の売却による収入	219	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	212	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,007	△806
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,007	△806
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△903	△635
現金及び現金同等物の期首残高	3,301	2,397
現金及び現金同等物の期末残高	2,397	1,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	438.69円	428.22円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	1.09円	△16.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.08円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	19	△295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	19	△295
期中平均株式数(千株)	17,703	17,703
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	74	－
(うち新株予約権(千株))	(74)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,367	2,113
営業投資有価証券	11,956	10,459
投資損失引当金	△925	△1,076
営業貸付金	660	716
未収入金	66	288
その他	61	81
貸倒引当金	△51	△51
流動資産合計	14,136	12,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	31	30
工具、器具及び備品	8	7
土地	0	0
有形固定資産合計	40	38
無形固定資産		
その他	12	10
無形固定資産合計	12	10
投資その他の資産		
投資有価証券	26	28
関係会社株式	307	311
破産更生債権等	7	0
その他	48	47
貸倒引当金	△7	△0
投資その他の資産合計	382	387
固定資産合計	435	435
資産合計	14,571	12,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	309	311
仮受金	749	175
未払費用	84	41
未払法人税等	61	69
賞与引当金	67	71
その他	13	12
流動負債合計	1,286	683
固定負債		
長期借入金	5,633	4,825
退職給付引当金	143	158
繰延税金負債	53	32
固定負債合計	5,831	5,016
負債合計	7,117	5,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金		
資本準備金	1,426	1,426
その他資本剰余金	2,081	2,081
資本剰余金合計	3,507	3,507
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,825	△1,995
利益剰余金合計	△1,825	△1,995
自己株式	△353	△353
株主資本合計	6,754	6,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	668	649
評価・換算差額等合計	668	649
新株予約権	31	33
純資産合計	7,454	7,267
負債純資産合計	14,571	12,967

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	2,244	2,876
営業原価	1,131	2,055
営業総利益	1,113	821
販売費及び一般管理費	980	921
営業利益又は営業損失(△)	132	△99
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	1	1
為替差益	66	34
投資事業組合運用益	1	—
設備賃貸料	19	19
雑収入	0	5
営業外収益合計	92	62
営業外費用		
支払利息	106	89
雑損失	—	0
営業外費用合計	106	89
経常利益又は経常損失(△)	118	△126
特別利益		
投資有価証券売却益	99	—
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	99	0
特別損失		
投資有価証券売却損	107	—
投資有価証券償還損	—	0
その他	0	0
特別損失合計	107	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	109	△125
法人税、住民税及び事業税	3	44
法人税等合計	3	44
当期純利益又は当期純損失(△)	106	△170

5. 従来連結基準による連結財務諸表等

(1) 従来連結基準による経営成績等の概況

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の従来連結基準業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,017	(25.2)	△185	(-)	△224	(-)	△269	(-)
2022年3月期	2,409	(△22.0)	86	(△59.7)	61	(△64.6)	49	(△66.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△15 22	—	△3.5	△1.6	△6.1
2022年3月期	2 78	2 77	0.7	0.4	3.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,413	7,552	56.1	424 68
2022年3月期	14,972	7,810	52.0	439 41

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,518百万円 2022年3月期 7,779百万円

2. 2024年3月期の従来連結基準業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	525	△21.6	△370	—	△410	—	△410	—	△23.16
通期	2,300	△23.8	200	—	120	—	120	—	6.78

2024年3月期の従来連結基準による見込値における「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年3月31日現在の発行済み株式数(自己株式を除く)を使用しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、26ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等 (4) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日～ 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日～ 至 2023年3月31日)
営業収益合計	2,409	3,017
うち 管理運営報酬等	154	134
うち 営業投資有価証券売却高	1,573	2,057
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	631	781
うち その他営業収益	50	44

営業原価合計	1,133	2,056
うち 営業投資有価証券売却原価	810	1,311
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計	145	304
うち 組合持分損失等	167	426
うち その他営業原価	10	12

営業総利益	1,276	961
-------	-------	-----

(b) 投資損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日～ 至 2022年3月31日)			当連結会計年度 (自 2022年4月1日～ 至 2023年3月31日)		
	プロジェ クト 投資資産	プライベ ートエク イティ 投資資産	合計	プロジェ クト 投資資産	プライベ ートエク イティ 投資資産	合計
営業投資有価証券売却高 (A)	657	915	1,573	149	1,907	2,057
営業投資有価証券売却原価 (B)	509	300	810	90	1,221	1,311
実現キャピタルゲイン (A)-(B)	147	615	762	59	686	745
営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計 (C)	—	145	145	75	229	304
投資損益 (A)-(B)-(C)	147	469	617	△15	457	441

(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2023年3月31日現在)
資産合計	14,972	13,413
負債合計	7,161	5,860
うち 借入金	5,943	5,142
純資産合計	7,810	7,552
うち 自己資本	7,779	7,518

(4) 従来連結基準による今後の見通し

当社は、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提条件は、下記のとおりであります。

① 営業収益の状況

連結営業収益は2,300百万円を見込んでいます。株式の売却高が減少することに伴い、2023年3月期の実績に比べて23.8%減収となる見込みです。その内訳は、次のとおりです。

営業投資有価証券売却高は、2023年3月期から減少して1,470百万円を見込んでいます。中心となるのは、比較的投資金額の多額な国内の未上場株式の売却です。期中の新規上場は、2023年4月にIPOした日本システムバンク株式会社1件のみを見込んでいます。

組合持分利益・インカムゲイン等のうち、プロジェクト投資の売却による利益を580百万円見込んでいます。ディストリビューションセンターと障がい者グループホームを売却する計画です。

その他、組合運営報酬等、他社の運営するファンドからの利益等、コンサルティングフィー等を、合計で250百万円見込んでいます。

② 営業利益の状況

営業原価は1,000百万円を見込んでいます。2023年3月期の実績に比べて51.4%減少する見込みです。このうち、営業投資有価証券売却原価は2023年3月期から減少して400百万円と見込んでいます。株式の売却損を見込まず、売却する銘柄の利益率も高まる見込みです。評価損・引当金繰入額は430百万円を見込んでいます。保守的に2023年3月期の実績に比べ増額すると見込んでいます。組合持分損失等は、稼働前のメガソーラープロジェクト、植物工場、バイオガス発電プロジェクトなどの損失を160百万円見込んでいます。黒字化が遅れているプロジェクトの収益を改善し、2023年3月期よりも損失額を圧縮する見込みです。また、その他の営業原価を10百万円見込んでいます。

販売費及び一般管理費については、2023年3月期から4.1%削減して1,100百万円とする見込みです。これらの結果、連結営業利益は200百万円を見込んでいます。

③ 経常利益の状況

支払利息等の営業外費用を80百万円見込んでおります。その結果、連結経常利益は120百万円を見込んでいます。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益の状況

特別損益は見込んでおりません。税金費用も所得が発生しない見込みのため見込んでおりません。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は120百万円を見込んでいます。

なお、利益の大半は株式やプロジェクトの売却時期である第3四半期及び第4四半期に発生する見込みです。そのため、第3四半期累計期間まで、親会社株主に帰属する四半期純利益は赤字となる見込みです。

(5) 従来連結基準による連結財務諸表等

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,740	2,464
営業投資有価証券	12,238	10,878
投資損失引当金	△ 1,099	△ 1,252
営業貸付金	660	716
その他	150	374
貸倒引当金	△ 51	△ 51
流動資産合計	14,639	13,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36	39
減価償却累計額	△ 5	△ 8
建物及び構築物 (純額)	31	31
車両運搬具及び工具器具備品	55	60
減価償却累計額	△ 44	△ 50
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	10	9
土地	0	0
有形固定資産合計	42	40
無形固定資産		
その他	199	150
無形固定資産合計	199	150
投資その他の資産		
投資有価証券	59	61
破産更生債権等	7	0
その他	31	31
貸倒引当金	△ 7	△ 0
投資その他の資産合計	90	92
固定資産合計	332	283
資産合計	14,972	13,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	309	316
仮受金	750	175
未払費用	87	44
未払法人税等	61	70
賞与引当金	75	81
その他	45	155
流動負債合計	1,330	843
固定負債		
長期借入金	5,633	4,825
繰延税金負債	53	32
退職給付に係る負債	143	158
固定負債合計	5,831	5,016
負債合計	7,161	5,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,505	3,505
利益剰余金	△ 1,509	△ 1,779
自己株式	△ 353	△ 353
株主資本合計	7,068	6,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	654
為替換算調整勘定	54	64
その他の包括利益累計額合計	710	719
新株予約権	31	33
非支配株主持分	—	0
純資産合計	7,810	7,552
負債純資産合計	14,972	13,413

②連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	2,409	3,017
営業原価	1,133	2,056
営業総利益	1,276	961
販売費及び一般管理費		
役員報酬	154	152
給与及び手当	289	282
租税公課	145	146
その他	599	565
販売費及び一般管理費合計	1,189	1,147
営業利益又は営業損失(△)	86	△ 185
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	1	1
為替差益	65	33
投資事業組合運用益	1	—
設備賃貸料	3	4
雑収入	0	5
営業外収益合計	82	50
営業外費用		
支払利息	106	89
雑損失	0	0
営業外費用合計	106	89
経常利益又は経常損失(△)	61	△ 224
特別利益		
投資有価証券売却益	99	—
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	99	0
特別損失		
投資有価証券売却損	107	—
投資有価証券償還損	—	0
その他	0	0
特別損失合計	107	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	53	△ 224
法人税、住民税及び事業税	4	45
法人税等合計	4	45
当期純利益又は当期純損失(△)	49	△ 269
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	49	△ 269